

第1回 将来の航空交通システムに関する研究会 議事概要

1. 開催日時

平成21年4月23日（木） 13:00～15:00

2. 場 所

霞ヶ関中央合同庁舎3号館 11階特別会議室

3. 出席者

<委員>（敬称略、五十音順）

荒木正雄（代理：西川徹）、宇田川雅之、遠藤伸明、河内啓二、高岡憲一（代理：中島清一）、田畑明、張替正敏、平田輝満、藤石金彌、古江俊一、古田一雄、森川博之、屋井鉄雄、山本憲夫

<オブザーバー>

防衛省

<航空局>

室谷管制保安部長 他関係課長等

4. 主な議事

- (1) 研究会設置の趣旨
- (2) 我が国の航空交通システムの現状と課題
- (3) 国際機関、欧米の動向
- (4) 次回の進め方

5. 議事経過

- ・座長に東京工業大学大学院総合理工学研究科 屋井鉄雄教授が選出された。
- ・事務局からの我が国の航空交通システムの現状と課題、国際機関・欧米の動向に関する説明の後、意見交換が行われた。

<委員からの主要な意見>

- 欧米の長期計画にも共通していることであるが、空港と管制を一体的に考える必要がある。
- これまでの管制システムは技術の進歩によって進んできたが、これからは人間の役割を明確にした上で、システムの自動化などを考える必要がある。ま

た、ヒューマンエラー対策が重要となってくる。

- 容量の拡大と、安全性の向上・ワークロードの軽減という相矛盾するものを両立するためには、全国一律ではなく、混雑空港では容量の拡大を図りつつ、その他の空港では業務の効率化を進める等、メリハリを付けることが必要となってくる。
- 今後の航空管制システムにおいては、GPS、測位システムが中心となっていくのではないかと見られる。ただし、GPSは誤差があるので、我が国としてどのように対応するのか検討する必要がある。
- 欧米等と協調し、国際的な相互運用性を確保しつつ、日本の独自性や地理的特性を考慮した長期ビジョンとすべきである。また、アジア太平洋地域での連携が重要である。
- グローバル化が進展する中で、地上システムのメーカーがどのように海外展開を進めるかが重要である。
- 航空局の長期ビジョンが策定されれば、それを踏まえて、研究機関においても実用的な研究ができる。
- 長期ビジョンの策定にあたっては、費用対効果の分析が重要である。また、先行投資する企業がメリットを得られるようなインセンティブが必要である。
- 小型機の多くは依然として有視界飛行をしているが、災害時の救急活動、報道等、小型機の重要性は増加していることから、小型機についても検討してほしい。
- 安全と効率を両輪のごとく考えていく必要があるが、安全面に関しては滑走路誤進入が大きな課題として残っている。
- 安全で効率的な運航のためには気象情報の高度化がますます重要となってくるため、どのような気象情報が必要となるか検討する必要がある。
- 本研究会の議論を深めるため、また研究開発に資するため、航空交通管理等のデータの公開が期待される。

(文責 事務局)